

平成28年度 事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

学校法人 大阪慈光学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 大阪慈光学園（昭和59年4月6日法人設立）

代表者 理事長 田尻 達朗

住 所 大阪市東住吉区湯里1丁目13番6号

電 話 06-6702-0032

F A X 06-6702-6864

設置する学校

住 所 大阪市東住吉区湯里1丁目13番6号

名 称 中野幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 22名

2. 事業の概要

（ 中野幼稚園 ）

《教育方針》

学習は成長の糧。自然の法則にさからうことなく、頭と心と身体をすくすく伸ばそう

《教育内容》

楽しく過ごせる園生活へ、発達段階に応じた教育をすすめます。丈夫な体、知識を豊かに、しつけ正しくをモットーに、自然観察と外遊び、もじ・かず・ちえ遊びの関心と取り組みへの意欲を育てます。ムリ、ムラ、ムダのない経験の積み重ねを大切にします。

	3 歳 児		4 歳 児		5 歳 児		ク ラ ス	園 児 数
	ク ラ ス	園 児 数	ク ラ ス	園 児 数	ク ラ ス	園 児 数		
定 員	1	35	2	70	2	70	5	175
27年 度	2	46	1	34	2	57	5	137
28年 度	2	41	2	43	1	33	5	117
29年 度	2	40	2	42	2	43	6	125

《保育時間》

月～金曜日 午前8時～午後2時30分

土曜日 休園（自由登園 午前9時～正午）

《納付金》

保育料 3歳児 年額360,000円（12分割均等納付）

4・5歳児 年額348,000円（12分割均等納付）

《入園時の費用》

入園料	70,000円
施設費	20,000円
教材費	30,000円（4歳児は32,000円）

《預り保育》

月～金曜日 午後2時30分～午後4時

夏14日間 午前9時～正午、冬春休み中の預り保育はなし

《行事实施状況》

母の日参観、遠足、こいのぼり集会、七夕まつり、運動会、親子遠足、文化祭、バザー、お餅つき、クリスマス会、音楽リズム、劇発表会、節分豆まき、保育参観、ひな祭り、日曜参観、お泊り保育、キンダーフェスティバル参加

《施設関係》

園地面積 886㎡ 運動場面積 574.3㎡

トイレ改修工事、築山補修工事を実施。

《設備関係》

ビジネスフォン、LEDライトの工事を実施した。冷凍冷蔵庫、カラーテーブル、洗濯機、カラー運動棒、デジタル身長計等を取得。

《事業報告》

平成28年度の事業は、前年度より園児が20名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成29年度は271園が私学助成となる。当園は、私学助成を継続している。

さて、幼児教育無償化の一環から、就園奨励費（上限308,000円）の拡充が進み、第2子半額、第3子全額が普及しているが、特に大阪市は、平成28年度より5歳児、平成29年度より4・5歳児の保護者を対象に収入にかかわらず、就園奨励費の上限（308,000円）まで支給することとした。12ヵ月均等納付の場合、1ヵ月25,700円となる。

新制度への移行の場合、給食費、上乗せ徴収費を保護者負担以外に徴収することになるので、私学助成と支払額に差が発生する場合があるので、慎重に対応していくこととする。

また、保育士不足の解決策の一環から、本年10月より育児休業期間が最大2年間に拡充される等から、0歳児1歳児の保育所受入を抑制し、2歳児の受け入れに誘導されることになる。小規模保育施設（定員19名）の普及が広まっているが、3歳児からの連携施設が必要であるので、開園時間等受入体制を整え、連携施設として整備することが求められている。当園としては、新制度への移行はせず2歳児の受け入れを積極的に実施し、私学助成を継続していきたい。

一方、採用難が常態化しているが、教諭免許、保育士資格に拘らず、預り保育及び特別支援児への対応をパート・契約職員を積極的に採用し、教諭が本来業務に専念できるよう働き方を見直すこととすると共に、教育実習の積極的な受け入

れ、養成校と提携する等採用方法の見直を進める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計は106,177千円、教育活動支出計101,391千円、教育活動収支差額4,786千円のプラスと前年度より60%減額となったが、本業は安定した経営状況を継続することができた。

教育活動外収支差額は、10千円のプラスとなり、経常収支差額は4,797千円のプラスと前年度より60%減額となったが、安定した経営状況を継続することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、63.14%となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より8名増加するので、安定した経営状況を維持することができる。

また、当年度の卒園児は43名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。